

OG-24 2015.12.28

OGP-NAP事例

日本 NAP 2016-2018

日本はまだOGPに参加していないので、現在NAPは国として作成していない。日本は世界最先端IT国家創造宣言に基づいて、電子政府・電子自治体を実施している。この2015年6月の宣言文 <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20150630/siryou1.pdf> とその工程表 <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20150630/siryou3.pdf> からNAPの作成を試みる。

1) 初めに(Introduction) 2015-2016

(1) 電子政府を行政改革と成長戦略の本丸と位置づけている。電子政府とは、行政内部や行政と国民・事業者との間で書類ベース、対面ベースで行われている業務をオンライン化し、情報ネットワークを通じて省庁横断的、国・地方一体的に情報を瞬時に共有・活用する新たな行政を実現するもの(「IT基本戦略」(2000年(平成12年)11月27日IT戦略会議決定))と定義する。その重点項目は利用者本位の、簡素で効率的な政府の実現に向けて、1) 行政手続のオンライン利用の促進、2) 行政情報の電子的提供・オープンデータの推進、3) 業務・システムの最適化、4) 情報システムに係る政府調達である。日本の電子政府は2014年6月25日に国連の経済社会局(UNDESA)が発表した国連加盟国193カ国の電子政府ランキングで日本が6位になった。この「国連電子政府調査」評価指標はオンラインサービス、通信インフラ、人的資源の3分野の個別指標から「電子政府発展度指標」(EGDI: e-government development index)を算出してランキングしている(得点範囲は0.0~1.0)。それには、2013年6月14日に発表した「世界最先端IT国家創造宣言」(閣議決定)でのオンライン申請によるペーパーレス化の目標設定などが評価された。この宣言は毎年改訂されている(図1)

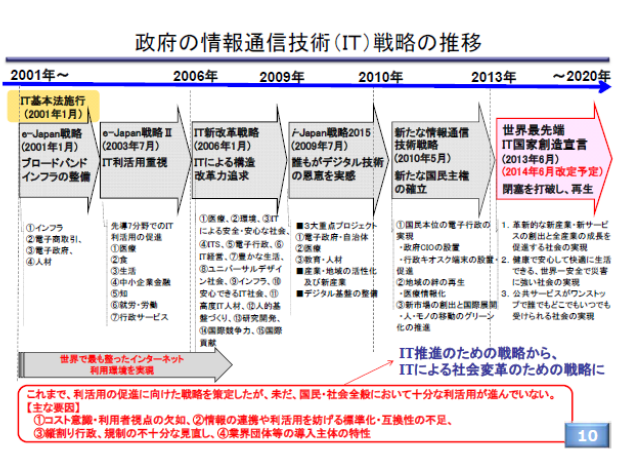


図1 電子政府・電子自治体の推移

2015年6月30日発表の「創造宣言」では、今後、5年程度の期間(2020年まで)に世界最高水準のIT利活用社会を実現することを目標に、

- ① IT利活用の深化により未来に向けて成長する社会、
- ② ITを利活用したまち・ひと・しごとの活性化による活力ある社会、
- ③ ITを利活用した安全・安心・豊かさが実感できる社会、

④ ITを利活用した公共サービスがワンストップで受けられる社会  
 の4項目について目指すべき社会・姿を明らかにし、その実現に必要な取り組み等を取りまとめている。  
 その達成工程は、取組や目標を、短期、中期、長期に分けて誰(どの府省)がいつまでに、何を実施する  
 のかを明らかにしている。

(2)電子自治体は「創造宣言」で推進を加速するための10の指針を2014年に策定した。

## 2) OGPを達成した成果(Open Government efforts to date)

(1)電子政府(2015年まで)

1. IT利活用の深化により未来に向けて成長する社会

(1) 新たなIT利活用環境の整備 …………… 継続

(2) ビッグデータ利活用による新事業・サービスの促進 …………… 2015完了

2014年にデータカタログサイト運用開始した<http://www.data.go.jp/>。

2015年度末に他の先進国と同水準のオープンデータの公開と利用を実現する。

(3) 公共データの民間開放(オープンデータ)の推進 …………… 継続

2. ITを利活用したまち・ひと・しごとの活性化による活力ある社会 ……

(1) 地方創生IT利活用促進プランの推進 …………… 継続

(2) 起業家精神の創発とオープンイノベーションの推進等 …………… 継続

(3) 雇用形態の多様化とワーク・ライフ・バランス(「仕事と生活の調和」)の実現 …………… 継続

3. ITを利活用した安全・安心・豊かさが実感できる社会

(1) 適切な地域医療・介護等の提供、健康増進等を通じた健康長寿社会の実現 …… 継続

(2) ITを利活用した日本の農業・周辺産業の高度化・知識産業化と国際展開(Madeby Japan 農業の実現) …………… 継続

(3) 世界で最も安全で環境にやさしく経済的な道路交通社会の実現 …………… 継続

(4) 世界一安全で災害に強い社会の実現 …………… 継続

(5) 家庭や地域における効率的・安定的なエネルギーマネジメントの実現 …………… 継続

(6) 次世代放送・通信サービスの実現による映像産業分野の新事業創出、国際競争力の強化 …………… 継続

(7) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の機会を捉えた最先端のIT利活用による「おもてなし」の発信 …………… 継続

4. ITを利活用した公共サービスがワンストップで受けられる社会

(1) 安全・安心を前提としたマイナンバー制度の活用

マイナンバーポータルを構築(2015)した。

マイナンバー通知を実施(2015)した。

(2) 利便性の高い電子行政サービスの提供 …………… 継続

(3) 国・地方を通じた行政情報システムの改革 …………… 継続

(4) 政府におけるITガバナンスの強化 …………… 継続

5. 利活用の裾野拡大を推進するための基盤の強化

- (1) 人材育成・教育 ..... 継続
- (2) 世界最高水準のIT インフラ環境の確保 ..... 継続
- (3) サイバーセキュリティ ..... 継続
- 6. 国際貢献及び国際競争力の強化に向けた国際展開 ..... 継続

(2) 電子自治体(2015年まで)

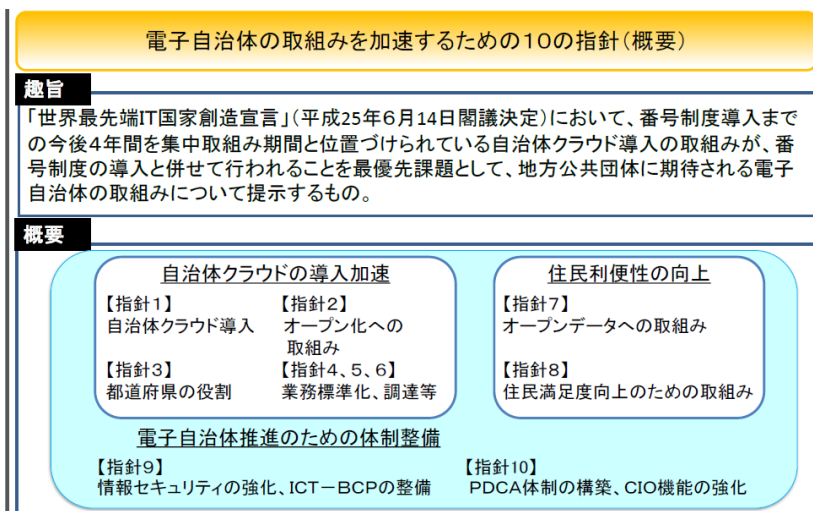
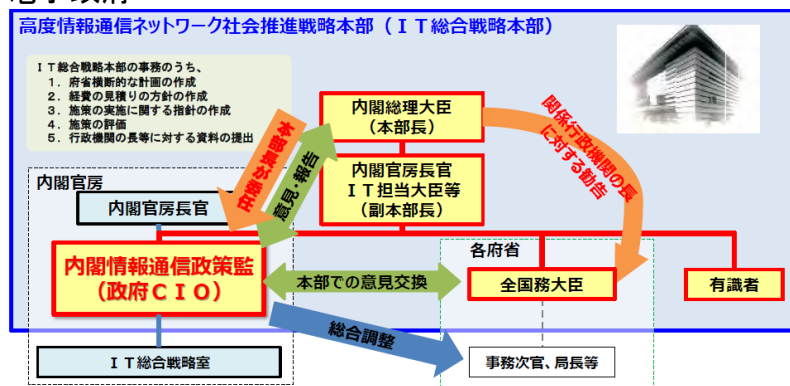


図2 電子自治体の推進を加速するための10の指針

平成25年に、電子行政に係る政府の新たな戦略として、「世界最先端IT国家創造宣言」が閣議決定されたのを受けて、自治体クラウドの導入を始めとした地方公共団体の電子自治体に係る取組を一層促進することを目的として、総務省では平成26年に「電子自治体の取組みを加速させるための10の指針」を策定・公表した(図2)。

3) 行動計画作成プロセス(NAP Development Process)

電子政府



電子政府の高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進するために、平成13年1月、内閣に高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT総合戦略本部)を設置した。このIT総合戦略本部の下に、内閣官房情報通信政策監、内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室(室長:内閣情報通信政策監(政府CIO))、総務省行政管理局、各府省における全体管理組織(PMO)において、電子政府を推進している。「内閣情報通信政策監」は、内閣法等の一部を改正する法律(「政府CIO法」)(平

成25年5月24日成立)に基づき、政府全体のIT政策及び電子行政推進の司令塔として設置された。情報セキュリティ問題に対しては、我が国における情報セキュリティ政策の基本戦略を決定する「[情報セキュリティ政策会議](#)」と、その遂行機関である「[内閣官房情報セキュリティセンター\(NISC\)](#)」を設置し、情報セキュリティの確保に取り組んでいる。

#### 4) OGP 実施事業計画(OGP Commitments)

##### (1) 電子政府(2016-2018)

「創造宣言」で、今後、5年程度の期間(2020年まで)に世界最高水準のIT利活用社会を実現することを目標に、

- ① IT利活用の深化により未来に向けて成長する社会、
- ② ITを利活用したまち・ひと・しごとの活性化による活力ある社会、
- ③ ITを利活用した安全・安心・豊かさが実感できる社会、
- ④ ITを利活用した公共サービスがワンストップで受けられる社会

の4項目について目指すべき社会・姿を明らかにし、実施計画を作成した。これを実施する。

##### (2) 電子自治体(2016-2018)

2020年までに、10の指針(自治体クラウドの導入加速、住民利便性の向上、電子自治体推進のための体制整備)を実現する。重点項目は①番号制度導入を契機として自治体クラウドの導入を始めとする情報システムの効率化に取り組むこと、②オープンデータや新たなICT技術の利活用を通じた住民利便性の向上に取り組むこと、③セキュリティの確保やPDCAサイクルの構築等電子自治体推進のための体制整備に取り組むことである。総務省は、本指針のフォローアップを行うとともに、自治体クラウドの導入に対する地方財政措置や調査研究等、自治体クラウドの導入加速に向けた取組を進めていくこととしている。

#### 5) 結論(Conclusion)

社会体制、憲法、政治体制が変わる次の70年が2016年から始まる。明治維新(1875年)終了(内戦の終了)から70年が農業社会から工業社会への転換の時代、敗戦(1945年)(外国との戦い終了)から70年が工業社会の成熟時代と政治体制、憲法が変わっていった。、そして2016年から工業社会から情報社会への転換時代を迎える。この転換時代は天然資源からモノをつくる工業社会から情報資源から情報をつくる情報社会へと転換して行く。政府体制を変え、憲法を変えるのは武力ではなく、デジタルである。IoT、ビッグデータ、ロボットなどの進化を見ても、情報資源は使っても無くならないし、瞬時に世界に普及する。技術の進歩するスピードが線形的な進化ではなく、倍倍と指数関数的に変化する時代と言われている。この時代の変化に対応する政府は一部の専門家が紙を使って実施する現在の政府からインターネットを使って出来るだけ多くの国民の多様な意見と多様な組み合わせの集合知を基盤とする柔軟な組織体でなければ対応できない。クラウドソーシング、ハッカソンなど集合知を生かす試みが沢山行われるようになった。出来るだけ多くの国民の参加を得るための政府は国民に対して、よりオープン(open)で、責任を取り(accountable)、応答する(responsive)政府でオープンガバナメントと呼ばれている。OGPへ参加するためのNAPは透明(transparency,)、参加(participation)、協働([accountability](#))、技術イノベーション(technological innovation)の項目について2年以上の計画でなければならない。NAPは2年以上の計画で提出の半年前に市民の評価を得なければならない。そして、NAPは2年ごとに更新しなければならない。膨大なOGP市場で自国のシステムを売り込むために、よりよいオープンガバナメント、オープンデータ製品である住民参加、内部統制、3) 情報公開、4) 財務透明性、5) 公共サービスなどのシステムを各国は争っている。日本の電子政府・電子自治体計画は工業社会の政府をICT化で効率化する計画で、国・自治

体の体制は現状のままである。電子政府プロジェクトはオープンデータ、ビッグデータ、IoT、ブロードバンド、情報セキュリティ、マイナンバーなど開発する技術など、オープンガバナメントに必要な技術はほぼ揃っている。マイナンバーは年金・福祉部間の壁を崩し、テレワークは成果主義で年功序列を崩し、自治体クラウドは自治体間の情報システムは共有化され、電子自治体は住人との距離を縮める。しかし、情報社会のオープンガバナメントにするには情報社会のオープンガバナメントという基本方針の転換が不可欠である。情報社会の情報づくりは新しい産業を興す。オープンガバナメントは少子高齢化、温暖化などの社会問題を解決するために、出来るだけ多くの集合知をあつめて、問題を解決する問題解決産業を興す。オープンデータは集合知が膨大で多様なデータの組み合わせをしてイノベーション産業を興す。